

5 ベトナムの外資法とFCV (FUJITSU COMPUTER PRODUCTS VIETNAM, INC.) の概要

大西 勝明

一 はじめに

1997年3月のベトナム訪問から数カ月が経過するが、道路を埋め尽くした大量のオートバイの爆音と熱気がいまだ鮮明である。本稿は、まだ記憶の定かなうちにベトナム訪問記録をまとめておきたいと考え、特に、ベトナムにおける外資政策と富士通のFCV (FUJITSU COMPUTER PRODUCTS VIETNAM, INC.) の見学体験をとりまとめたものである。豊かさ、強さ、平等をスローガンに外資に大きく依存した経済発展を続けるベトナムにおける外資法の改正の推移と富士通のFCVの現状について言及している。

二 ベトナムへの対外直接投資

ベトナムは、1986年のドイモイ（刷新）政策を契機に市場経済の導入を試み同時に積極的な外国資本の誘致を推進している。市場経済化と対外開放を軸としたドイモイ政策は、ベトナム経済を大きく変革しつつある。特に、いまだ農業生産額や農業従事者が国全体の生産額や従業者数の7割以上を占めるベトナムにあって外国資本の貢献は不可欠なものとなっている。ただ、1980年代後半には、三桁に達するようなインフレーションが生じ、経済は混乱状態にあった。しかし、90年代に入ってインフレーションは収束し、外国資本にとっての投資環境が急速に整備されてきている。急激なインフレーションの収束にともなって対内直接投資の受け入れが持続的に増大している。1991年には、ベトナムへの直接投資は10億ドルを越え、95年には66億ドルに達している。96年には投資案件1,633件、投資金額は280億ドル（認可額）へと急増している。

ベトナム自身、外国からの援助、借款はもちろん、対内直接投資に依存した経済発展を選択し、過度な期待さえ寄せている。そのために外国投資法が制定され、整備されてきている。具体的に、1988年に外国投資法（87年採択）が制定され、その後、現在までに90年、92年、そして96年と3回にわたって改正されている⁽¹⁾。外国投資法では、資本金、技術水準、輸出比率、利益水準、立地条件等を勘案して優遇税率を決定しているが、1988年、最初に制定された外国投資法は、100%外国資本の投資案件をも認め、外国資本に対して規制の少ないもので、無差別的優遇が行われていた。90年改正では、輸入代替産業等を対象に加えることになっている。この間、ベトナムでは、1988年、外国技術移転に関する法令、89年、工業所有権の保護に関す

る法令、1990年、会社法等が制定され、積極的に法体系整備が進んでいる。関連して、輸出加工区や工業団地が拡張している。

注目されるのは92年改正で、より詳細な法改正となり、優遇税率が細分化、明確化され、政府の意向といったものが前面にでていいる。外資を受け入れるに際して、先端技術分野、石油化学、インフラ関連、農村、過疎地への投資誘導等を意図した国家戦略を展開している。これ以降、ベトナムの外国投資法は重点項目を明示化し、現地の政策的意図を一層反映したものに改正されることになる。また、インフラ分野で長期にわたる投資回収後ベトナム政府に無償で移転するBOT方式の投資を承認している。94年には、申請手続きの簡素化を推進すべく「外国直接投資プロジェクトの形成、評価、施行に関する規則」が交付されている。なお、1995年には対内直接投資について審査、許可していた国家投資協力委員会が、国家計画委員会と統合して今回訪問した計画投資省が発足している。

さらに、外国投資法は1996年にも改正されることになる。この改正で投資審査期間が3カ月から2カ月に短縮されている。また、ベトナム・ドンでの投資が認められることになっている。ベトナムの合弁会社では外国人が社長になれるが、その際第一副社長はベトナム人であることと定められており、加えて、取締役会では全会一致を原則することになっていた。96年改正では、この取締役会の全会一致項目を一部削除し、取締役会全会一致の原則が緩和されている。

一方で、国家戦略を貫徹させながら、他方でそのための外資導入促進策を展開するといった体制の下で、前述のようにベトナムへは各国から積極的な投資が実行されている。90年代までは認可ベースで台湾、香港、オーストラリアといった順であったが、1990年代には日本からの投資が急拡大しており、1995年単年度では1位の台湾とほとんど遜色のない第2位の位置を占めるにいたっている。

三 富士通：FCVの概要

富士通は、ファイル装置やパーソナルコンピュータ等に関連する事業の急拡大に対処するためにフィリピンにファイル装置の製造会社を設立している。それにともないプリント板アセンブリの大量生産拠点の海外での工場展開の必要性が高まり、1994年よりそのための東南アジア各国の投資環境を調査している。その結果、FCV (Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.) が、ホーチミン市から車で約1時間程度の場所に建設されることになる。FCV (Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc.) の概要は以下の通りである。

まず、FCVは、ホーチミン市近郊、ドンナイ省、ビエンホア市工業団地に位置している。ビエンホア市工業団地は、350haで74社の進出が予定されており、日本の11社は、台湾の17社に次いで多い。

FCVの資本金は、12百万ドル（富士通100%出資）、敷地面積、約50,000㎡で、土地賃料（ド
ンナイ省より賃借、土地賃料平米あたり約2ドル）は、ミャンマーほどではないが、マニラ、
バンコクより相当安く、35年契約で、その後はBOTとなる。

1995年に工場竣工で、非常にスムーズに96年の操業開始に至っている。

事業内容は、ハードディスク用プリント板のアセンブリで、月産40～50万個で、売上高は
538百万ドルの予定とされた。

従業員は、日本人の出向：11人、現地の管理者：3人、エンジニア、専門職：104人、オペ
レーター：1,176人（平均23才、女性も同じ3交替で、日曜休み）、合計：1,294人（男413女
881）となっている。なお、ワーカーの賃金は、月額約50ドルで、マニラ、バンコクに比較し
て相当低くめである。また、操業前に、ベトナムの24人のエンジニアと22人のオペレータが、
15週間にわたるトレーニングコースの修得のために日本を訪れている。現在、1カ月程度の訓
練でラインにつくことができ、2、3カ月のローテーションで作業が行われている。

投資額は59百万ドルを予定しているが、自動化された最新の表面実装装置を10台を日本から
導入、二つのサーバー、100台のPCを活用したLANを備え、最先端の製造技術を駆使するプ
リント板アッセンブリ製造工場と位置づけられている。

デリバリーは日本ほど良くないが、機材は、99%日本からの輸入、チップはシンガポール
（アメリカ）、日本から輸入、完成品は、フィリピンのハードディスク工場、タイ、日本へ100
%輸出している。

以上がFCVの概要であるが、特に、大量生産とローコスト指向、有利な立地、グローバル
な展開といった三点の特徴を指摘することができる。図表1に示しているように、月額6,000
円程度のワーカーの賃金は、ミャンマーに次ぐものである。しかも、現地のワーカーは、器用
で勤勉で向上心が高く、かつ豊富であるとされた。とりわけ人件費といった面からローコスト
の大量生産工場であることが、FCVの第1の特徴である。

第二に、多様な視点からFCVが有利な地区に立地していることがある。FCVは、日本と機
材調達拠点、電子部品、材料の供給先との望ましい中継点に位置しているとされている。航空
便、安定した電力の供給はじめ、インフラも徐々に整備されている。なお、FCVでは自家発電
を併用しているが、進出地域を最適環境と判断し、立地の優位性を生かして最適地生産、最適
部品調達を進めているのである。

第三の特徴は、グローバルな展開をしていることである。具体的に、最適地生産、最適部品
調達が、グローバルネットワークの形成を通してリアルタイムに追求されている。近代的な設
備の導入、生産工程、生産管理、全般管理にLANが活用されているに留まらず、FCVは、富
士通グローバルネットワークを形成してプリント板アッセンブリの生産体制を世界的規模で充

図表1 アジア主要都市の投資関連コスト比較（1995年9月現在）

（単位：US\$）

		フィリピン (マニラ)	インドネシア (バタム)	タイ (バンコク)	ミャンマー	ベトナム (ホーチミン)
賃金 (円/月)	ワーカー	160~220	200	160~ 310	10~120	50~120 (FCV:60)
	エンジニア (中堅技術者)	230~270	520~ 600	310~ 600	N. A	140~240 (FCV:150)
	中間管理職 (部課長クラス)	310~700	860~1,120	932~1,880	100~700	230~330 (FCV:330~550)
	最低賃金	5.7/day	2.9/day	5.8/day	20チャット/day	3.5/day
	年間労働日数(例)	(FCPP) 288 days		(FTC) 261 days		(FCV) 305 days
土地・ 賃料等	工業団地 (借料年額/平米)	3.6	7~10.9	82.5	1.0	1.8~2.25
電話 料金等	電話架設料	382	283	263	1,100	500
	電話基本料金月額	22.9	28.1	4.0	-	6.2
	国際電話料金 (日本向け3分間)	31.2	5.9	5.2	21.0	9.8
	携帯電話購入価格	820	1,160	1,960	4,500	1,130
電気 水道	業務用電気料金 (kWh当たり)	0.98	0.10~0.11	0.04	0.45	0.08
	業務用水道料金 (立方当たり)	0.24	1.19	0.20	-	0.45
自動車	乗用車購入価格 (1500ccセダン)	22,300	28,100	28,600	-	36,400

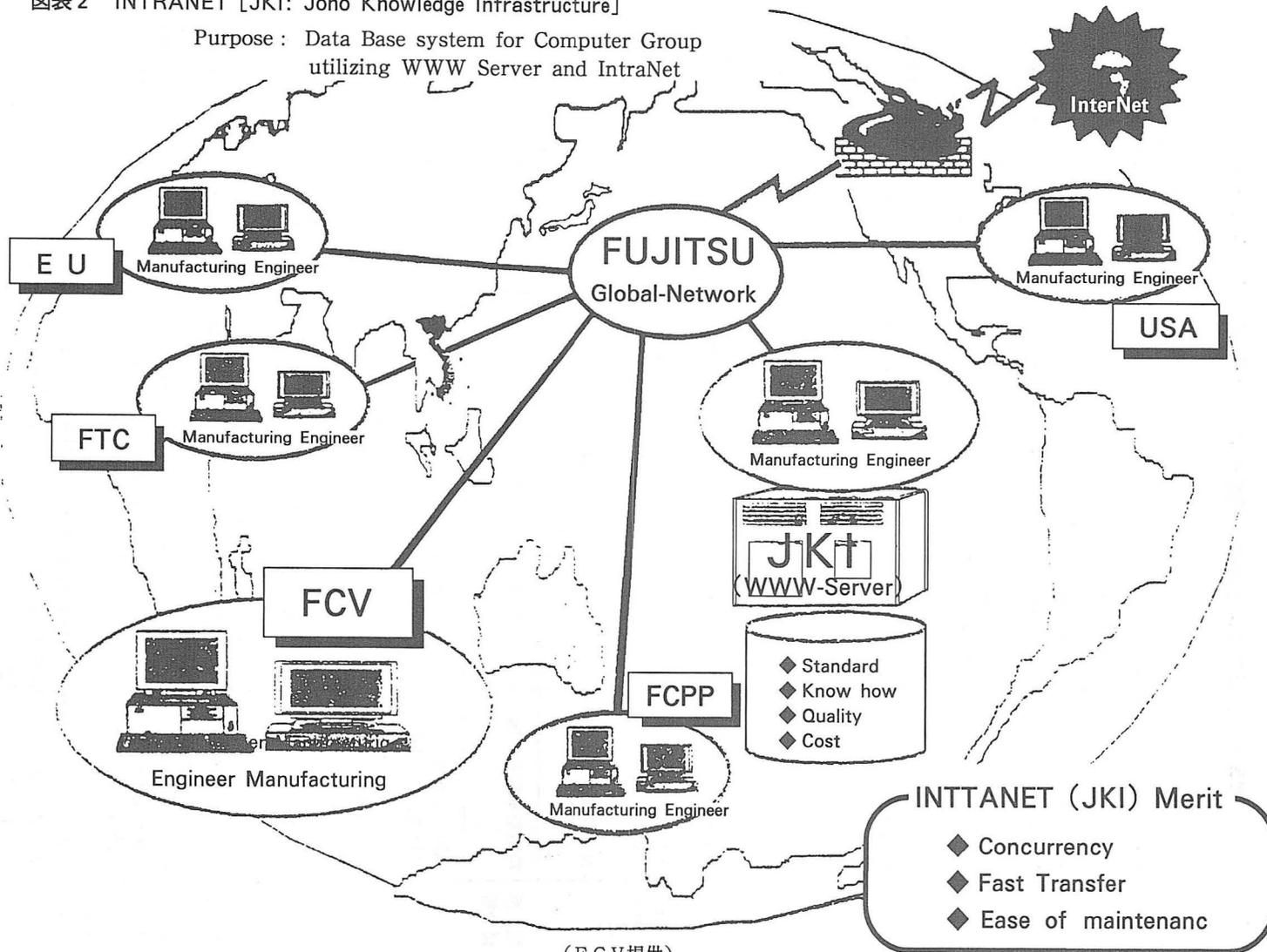
資料：ジェトロ「アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」（1995年9月現在）

ミャンマーについては各種資料及び現地ヒアリングにより三菱総合研究所作成

注：ミャンマーについては賃金、土地代等はドル建て、公共料金については1ドル=5.8チャット
(FCV提供)

図表2 INTRANET [JKI: Joho Knowledge Infrastructure]

Purpose : Data Base system for Computer Group
utilizing WWW Server and IntraNet



実させている。図表2のようにリアルタイムで関連企業とのネットワーク化が可能となっている。ただ、テレビ会議も実用化されてはいるが、図表1に示しているようにベトナムの電話料金は相対的に高いものとなっている。

以上が、ベトナムの外資誘致政策に基づき限られた現地との経済的関連を持つことで推移しているFCVの展開の概要であるが、なおも、FCVは工場の拡張を予定しており、100億円以上の投資をして、ノートブック型PCのプリント基盤の生産計画を具体化している。

四 今後の課題

最後に、数点気になることがあった。なにより、水牛のいる悠々とした水田と100%輸出される電子産業との不整合が問題であろう。鉄鋼業、機械工業等の立ち後れも顕著で、深刻な状況下で均衡のとれた産業構造の構築が今後の課題となる。1995年にはASEANに、96年にはAFTAに加盟し、躍進著しいようではあるが、2006年まで引き延ばされることになったものの、関税率引き下げが迫られている。外資から税金を徴収し、外資に依存した経済発展を期待することで、情報化、工業化に先行している隣国と競争していくには、非常に厳しい選択が実行されねばならない。

日本側は高度な国際分業を追求してきたのであるが、日本企業のアジアでの国際分業が多様な意味で臨界点に達している。国際分業の新しいあり方を提示していく必要がありそうである。これまで日本企業は、低賃金を指向し、ベトナム、バングラディッシュと南進してきたが、格差や差別を通しての支配や蓄積の拡大には限界がありそうである。関連して、海外進出についての研究も新しい事態を迎えつつあり、日本とアジアとの新しいあり方を積極的に開示しなければならぬ。

国内でも厳密な分析が必要になっており、特に空洞化への対処は、深刻な課題となっている。たとえば、富士通のハードディスクの熊谷工場、館林工場での生産中止と東根工場での生産の集中と海外生産の拡大は玉突進出の典型的な事例とされたが、報道されたほど単純なものではありえない。国際的な展開軸の正確な把握とそのことと連動した国内動向への適切な対処、打開策の追求が試みられねばならない。そうしたことを学んだだけでも意義深いベトナム視察であった。

注

- (1) 大泉啓一郎「転換するベトナムの経済政策」環太平洋ビジネス情報（さくら総研）1995VOL. 4 NO. 31 P.43